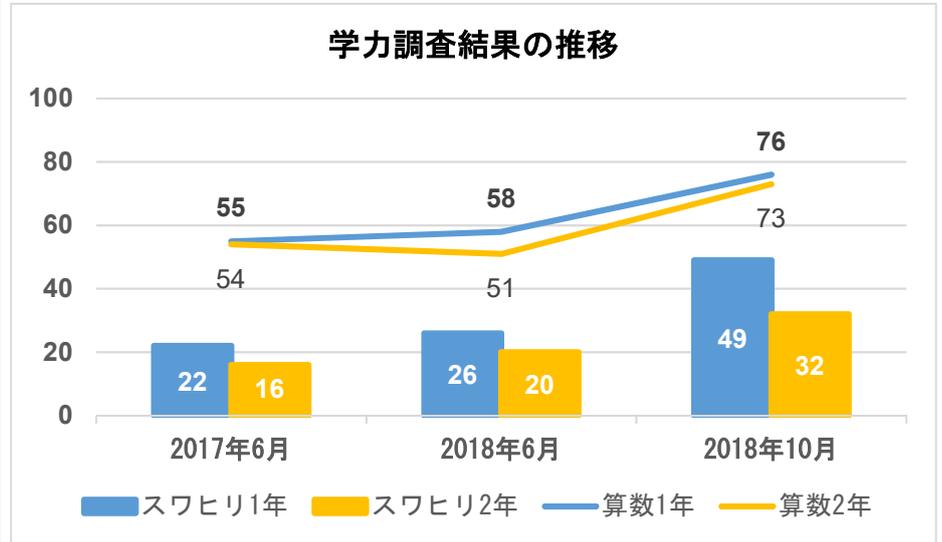


2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度

上位目標:「ロイトクトクの 30 村 30 校における困難な状況下にある子どもたちの低学年教育の質の良い学習機会が拡大する。」

2018 年 10 月に成績が低い傾向のある学校で実施した算数とスワヒリ語の学力調査で、1 年生と 2 年生の両教科で補習開始前に比べて学力の伸びが確認された（下記のグラフを参照）。特に、算数の伸びが顕著であった。



また、低学年の留年率は、2018 年から 2019 年に 8%(28 校 257 名)から 6%(30 校 212 名)に減少した。退学率は、同期間に 1.2%(28 校 40 人)から 0.7%(30 校 24 名)に減少した。障害のある通学児童数は、2018 年 9 月に 206 名(27 校)であったが、2019 年 3 月には 294 名(30 校)に増加した。

以上の結果から、本事業は、プロジェクト目標の達成度に向けて順調に進んでいるといえる。

(2) 事業内容

本事業では、ロイトクトクの 30 村において、他機関から教育支援を受けていない公立小学校 30 校(児童数 12,092 人、教員 177 人)を対象として、困難な状況下にある低学年の子どもたちに対する質の高い学習機会の拡大を目指す。具体的には、コミュニティが自らの力で現状を分析し解決することができる十分な情報及び分析能力を有することのできる環境を整備するため、(ア)教育データ分析能力の向上、(イ)コミュニティレベルでの情報共有の活性化、(ウ)低学年教育の学習環境の改善、及び(エ)困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する認識の向上を目指す。

2 年次に実施した事業内容は以下のとおりである。

【ア】 教育データ分析能力が向上する

1-3. ホームページ作成技術指導

1-4. 情報公開できる環境の整備

1-5. 対象地の教育データの分析・公開

ホームページ上で、地域内における全国学力調査の結果、同調査結果の他地域との比較、プロジェクトの学力調査における正答率・標準偏差・度数分布、同調査の年次比較、KCPE の各学校の平均点、他地域との比較、障害児、不就学児童の数と種類、補習の親の参観数等に関する教育データを公開した。更新作業を現地スタッフができるように逐次作成指導を行った。

また、インターネットに常時接続できる環境にないコミュニティに対しては、携帯電話によるテキストメッセージを活用し、ロイトクトクの学力調査の結果に関する具体的なデータやベスト・プラクティスの事例(地域住民のサポートに

より給食を開始した他校の成功事例など)を毎週 2 回程度の頻度で計 74 通送信した。

【イ】 コミュニティレベルでの情報共有が活性化する

2-2.研修の継続実施

2-5.識字教室の継続開催

2-6. 学校教育計画のモニタリング

表 1 の通り、7 月 30 日からの 5 日間地理的に近い学校同士の学び合いや協力を加速させるために、地理的に近い 5~7 校を一つのゾーンとしてゾーンごとにガバナンスとリーダーシップ研修を実施した。各学校から校長、地方行政官、Board of Management (BoM)、PTA の会長の 4 名を招待し、学力調査の分析結果や各学校の不就学児童の実態をもとに、学校運営計画の修正案、不就学児童の就学に向けた活動計画案について議論を深めた。出席者数は計 110 名 (参加率 92%) であった。

また、低学年児童に対する保護者の学習のモニタリング状況を確認する手段として、補習教材への保護者の確認マークを使用した。2018 年年度初めの 2 学期は 8 校 199 名の保護者が補習教材をチェックしていたが 2018 年度末の 2019 年の 1 学期には 22 校 1190 名に増加した。また 3 学期には 25 校では 565 名の保護者が補習教室を訪れ、保護者が学校においても学習のモニタリングに参画している状況が確認された。

30 校全てで学校運営計画が策定され、補習教室を計画・実施した学校が 21 校、不就学児と障害児に関する活動を実施した学校が 8 校あった。さらに、学校独自の取り組みとして学校での学習時間を伸ばすための給食を活動として実施した学校が 22 校あった。このうち 7 校は貧困地域でありながら、補習の重要性を認識し、低学年の児童が放課後に集中して学習に取り組めるようにするため、保護者の支援で給食を実施した。

表 1 : ガバナンスとリーダーシップ研修実施概要

| 開催日 | 開催場所 | 参加者数 |
|----------|---------------|------------|
| 7 月 30 日 | Oldonyo Oibor | 29 名 (7 校) |
| 7 月 31 日 | Esosian | 22 名 (6 校) |
| 8 月 1 日 | Itilal | 19 名 (6 校) |
| 8 月 2 日 | Meshanani | 17 名 (5 校) |
| 8 月 3 日 | Ilchalai | 23 名 (6 校) |

【ウ】 低学年教育の学習環境が改善する

3-2.低学年教員訓練の継続実施

3-3.低学年教育の質モニタリングの継続

8 月 13 日から 15 日の 3 日間、対象 30 校の低学年教員 60 名を対象に、算数とスワヒリ語の教員研修を実施した。59 名 (参加率 98%) が参加した。算数については、6 月に独自に実施した学力調査の結果を受け、児童がどの部分で困難を抱えているかを確認した後、教員はケニアの新カリキュラムに基づいた実践的な遊戯を取り入れた教授法を学んだ。スワヒリ語については、児童が困難を抱えている母音と子音の組み合わせについて詳細に学んだ。研修の最後には、今回の研修を受け、各学校の教員が 9 月に始まる新学期に向けて教授法の改善案を作成し共有した。

2018 年の 1 月から実施された補習は 30 校で継続し、児童の抱える学習課題や教員の教授法のモニタリングを行なった。2018 年 10 月には学力調査を実施し、補習による学力の伸びを計測した。

| | |
|--------------------|--|
| | <p>【エ】 困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組が向上する 4-5 ワーキンググループによる不就学児童の調査結果の分析と行動計画の作成。 4-6 拠点校の選定と必要な教室の増築や改装、設備や補助教材の設置。</p> <p>2018年7-8月に実施されたガバナンスとリーダーシップ研修では、特定された不就学児童の不就学理由、地域に関する情報をもとに各学校の不就学児童の現状の分析が行われ、就学のためのアクション・プランが作成された。その後29校で不就学児童の行動計画が最終化され、学校運営計画に反映された。また2018年11月初旬に予定していた2校においてリソースルームの建設、1校の男子寮と女子寮の建設が完了した。聴覚障害児を対象にしている学校には耳鏡と聴力計が設置され、専門の教師が生徒の耳の内部の状況の確認や聴力の計測ができるようになった。</p> |
| <p>(3) 達成された成果</p> | <p>【ア】 教育データ分析能力が向上する</p> <p>【指標】 活動のホームページにおいて3種以上のデータが公開され、対象村内の50%の住民が閲覧するとともに、コミュニティにおいてデータを活用した取り組みが行われる。</p> <p>【達成度】 予定通り達成された。 2019年3月末現在で、計12点のデータをコミュニティ向けのウェブサイト上で公開した。2年次期間中のウェブサイト閲覧数は294回で、ページ閲覧数は延べ1154回であった。また、テキストメッセージを活用して1945名の親にHPの情報を共有した。さらに、携帯電話を持っていない967名の親にはコミュニティ会議でスタッフからマサイ語で情報共有をした。以上を合計すると、学校に関する情報を入手した親は全体の約53%に上った。3年次は、テキストメッセージやコミュニティ会議を通じてウェブサイトへの利用をより一層促進する。</p> <p>また、対象30校の校長、低学年教員、ゾーンごとに分けた学校リーダー(校長、地方行政官、BoM、PTAの会長)の5つのグループ、計7つのSNSグループを作成し、目的に合った情報共有ができるよう工夫している。このSNSにおいて、2018年2月から2019年3月末にかけて、補習教室に関する意見交換や成功事例、先進的な教授法の共有などに関するコメントが923件投稿されており、そのうち755件が低学年教員のグループからであった。低学年教員は教授法の成功事例や欠席や給食の不足などの課題を共有し、より良い補習教室の実施のための議論を日々行っている。リーダー格の教員が他の教員を鼓舞するコメントも多く見られた。</p> <p>【イ】 コミュニティレベルでの情報共有が活性化する</p> <p>【指標】 すべての対象校においてコミュニティによる会合が年6回以上開催される。</p> <p>【達成度】 ほぼ予定通り達成された。 2018年4月から2019年3月までの30校でのコミュニティ会合数の平均は4.6回であった。これは、2018年3学期は教育大臣の指導の下、KCPE試験における不正防止のために学校への訪問やコミュニティ会合が一時的に禁止されたことによる影響を受けたものである。この外部条件を考慮し、指標を各学期で按分すると、2018年1-2学期で4回以上となり、開催可能であった期間においては達成された。</p> |

| | |
|-----------|--|
| | <p>【ウ】低学年教育の学習環境が改善する</p> <p>【指標】すべての対象校においてスワヒリ語、算数による低学年教材が使用される。</p> <p>【達成度】予定通り達成された。 各学期対象30校全ての1、2年生にスワヒリ語と算数の補習教材が配布され補習教室で使用された。 また、低学年教員のSNSグループを整備し、成功事例や課題の共有を行い、30校全体の補習の改善に繋がる情報共有の仕組みを構築した。教員が出席に加えて事前テストと事後テストの結果を教室内で収集しており、教員自らが学習環境をモニタリングする体制も整備された。</p> <p>【エ】困難な状況下にある子どもたちの学習機会に関する取組が向上する</p> <p>【指標】全てのワーキンググループにより不就学児童の就学に向けた行動計画が策定される。選定された2校にリソースルームが設置される。</p> <p>【達成度】予定通り達成された。 29校で不就学児童の通学を可能にするための行動計画が作成された。行動計画には、学校による環境整備や専門教員の確保、保護者を中心としたコミュニティによる保護者の啓発などが盛り込まれた。30校で1140名の不就学児童が特定され、216名の児童(特定されたうちの19%)が就学を開始した。不就学の要因としては親の教育の重要性の認識の欠如(217名、19%)、児童労働(215名、19%)が最も多かった。また2018年11月初旬に2校においてリソースルームの建設、1校の男子寮と女子寮の建設が完了し、聴覚障害児を対象にしている学校には耳鏡と聴力計が設置された。寮が設置されたエンキジャペ校では、2019年1月に新たに4名の障害児が入寮し、障害児の就学・入寮児童数は29名となった。イラシット校では新たに2名の知覚障害児の就学が確認され、リソースルームを利用する知覚障害児の就学児童数は15名となった。</p> <p>なお、2年次の活動はSDGsの目標4の包摂的かつ公正な質の高い教育の確保に資するものであった。特に、困難な状況下にある子どもたちの低学年教育の質の良い学習機会の拡大を図ったことから、4.1で掲げられている、すべての子どもの無償かつ公正で質の高い教育の修了と整合している。また、歴史的に教育普及が遅れてきたマサイ族の地域を対象としている上、不就学児童や障害児の就学を促進したことから、4.5で掲げられている、障害者、先住民、脆弱な立場などにある子どもの教育への平等なアクセスを達成する一助となり得る。これに関連して、リソースルームの導入を行うことにより、4.aで掲げられている、すべての人々への安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境の提供にも寄与できた。</p> |
| (4) 持続発展性 | <ul style="list-style-type: none"> ● 【ア】および【イ】において、今後は情報へのアクセスが少ない層にも公開されたデータを広く普及させるため、コミュニティ会合でのデータの共有も加速させる。またデータをもとにした学校改善に繋げるため、学校関係者との議論を進める ● 【ウ】において、新カリキュラムに沿った教員研修や補習クラスの実施により学力の伸びが見られるが、3年次の指標である自信を持って教授できる教員が増えるようにモニタリングを強化する ● 【エ】において、各校の不就学児童の行動計画に基づき特定された不就学児童の就学をより加速させる。特に障害児の就学に繋げる施策を学校関係者と打ち出していく。建設されたイラシットとエンキジャペへの他校からのスタディツアーを実施し、相互の学び合いや両校への転校の可能性についても学校側と慎重に検討する。 |

| | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">● リソースルーム、寮、車両、聴力計、パソコン等の譲渡が必要な施設、資機材等に関しては、3年次終了後3ヶ月以内の引き渡しに向けて、教育省の助言も受けつつ、郡教育事務所、学校、コミュニティ等と合意書や維持管理体制に関して慎重な協議を行っている。なお、いずれの資機材等も3年次まで事業で使用する。 |
|--|--|